

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-イ	生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上	施策	② 教育機会の確保及び文化の振興	
			施策の小項目名	○公平な教育機会の提供	
主な取組	複式学級教育環境改善事業			実施計画記載頁	319
対応する主な課題	⑤離島における公平な教育機会を確保することが重要課題である。特に、へき地校で割合の高い複式学級については、児童生徒が教師から直接指導を受ける時間が単式学級の半分程度となっているなどの課題を抱えているほか、高校のない離島から島外に高校進学する際の家族や生徒の経済的・精神的な負担軽減が強く求められている。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
個々の学年に応じたきめ細かな指導を実現し、複式学級の教育環境改善を図るため、複式学級を有する小学校へ学習支援員としての非常勤講師を派遣する。						
		8名以上の複式学級を有する小学校への非常勤講師の派遣				
実施主体	県、市町村					
担当部課【連絡先】	教育庁学校人事課		【098-866-2730】			

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名 複式学級教育環境改善事業							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: 児童数8名以上の複式学級を有する小学校33学級のうち、27学級に非常勤講師26人を派遣した。 ○R元(H31)年度: 児童数8名以上の複式学級を有する小学校36学級に、非常勤講師36人を派遣する。
							一括交付金(ソフト)	直接実施	
予算事業名							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度:

様式1(主な取組)

活動指標名	8名以上の複式学級を有する小学校への非常勤講師の派遣				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	81.8	92.5	88.4%	32,548	概ね順調	児童数8名以上の複式学級を有する小学校33学級のうち、27学級に非常勤講師26人を派遣した。
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
	—				H30年度					平成30年度の対象学級は33学級あり、そのうち27学級へ派遣しており、概ね順調となっている。未派遣が生じた要因は、未派遣の6学級全てが離島所在の学校となっており、人材の確保ができなかったことによるものである。派遣した27学級については、きめ細かな指導の実施や教材準備・研究の改善、児童の理解・集中力の向上等、非常勤講師の配置によって学習環境の改善が図られている。
活動指標名	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度 of 取組改善案						反映状況				
<p>①今後も引き続き、事務所ホームページでの非常勤講師等募集や、ハローワークへの求人募集、非常勤講師経験者・退職教員・その他教員免許保持者への依頼等の取組を実施するとともに、地域と連携を図り、他地域、他校種等の希望者にも非常勤講師を引き受けることができないか働き掛ける。</p>						<p>①非常勤講師確保のため、地域と連携を図りながら、以下の取組を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事務所ホームページでの臨任等募集 ・ハローワークへの求人募集 ・過去の履歴書をもとに直接電話依頼 ・本務教員の配偶者(教員免許保持者)への依頼 ・他地域、他校種での臨任等希望者への依頼 ・学校(学校長)からの情報提供 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

—

○外部環境の変化

・非常勤講師の採用について、離島・へき地においては教員免許保持者の絶対数が少なく、人材の確保が困難である。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・離島・へき地では臨任経験者や退職教員の情報だけでなく、地域の市町村教育委員会や各教育事務所と連携を図り、早い段階から転入してくる人材のうち教員免許状保持者であるかといった情報も収集する必要がある。



4 取組の改善案(Action)

・今後も引き続き、事務所ホームページでの臨任等募集や、ハローワークへの求人募集、臨任経験者・退職教員・その他教員免許保持者への依頼等の取り組みを実施するとともに、地域と連携を図り、転入して来る人材の情報を積極的に収集していく。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-イ	生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上	施策	② 教育機会の確保及び文化の振興	
			施策の小項目名	○公平な教育機会の提供	
主な取組	離島児童生徒支援センターの管理運営			実施計画記載頁	320
対応する主な課題	⑤離島における公平な教育機会を確保することが重要課題である。特に、へき地校で割合の高い複式学級については、児童生徒が教師から直接指導を受ける時間が単式学級の半分程度となっているなどの課題を抱えているほか、高校のない離島から島外に高校進学する際の家族や生徒の経済的・精神的な負担軽減が強く求められている。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
高校のない離島出身者の経済的負担の軽減を図るとともに、離島振興に資するため、高校進学する際の生徒の寄宿舎(学生寮)としての機能及び小・中・高校生の交流機能を併せ持つ、離島児童生徒支援センターを管理運営する。		100人 支援センター 入寮者数	120人			
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	教育庁教育支援課 【098-866-2711】					
県立離島児童生徒支援センターの運営						

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名 島児童生徒支援センター一般管理運営費							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OH30年度: 所長以下、舎監10名、事務職員4名、合計15名の職員を配置し、同センターの運営を行った。 OR元(H31)年度: 所長以下、舎監10名、事務職員4名、合計15名の職員を配置し、同センターの運営を行う。
県単等	直接実施	—	10,954	36,788	43,805	49,309	58,510	県単等	

予算事業名 —							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OH30年度: OR元(H31)年度:
		—	—	—	—	—	—		

様式1(主な取組)

活動指標名	支援センター入寮者数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	16人	64人	90人	109人	120人	90.8%	49,309	順調	平成30年5月1日現在高校のない離島出身者を 中心に109名の生徒が入寮しており、保護者の経 済的負担の軽減が図られている。
活動指標名					H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
										平成30年度は、29年度から入寮している生徒に 加え、39名の新入生を迎え入れたことで寮生数 が109名へと大きく増加し、計画に近い入寮数を 概ね達成した。寮においては、舎監による日々の 生活指導が行われているほか、離島関係団体の 交流室の利用もあり、高校のない離島から安心 して高校進学することができるとともに、離島交 流の拠点となる施設として役割を果たしている。
活動指標名					H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案						反映状況				
<p>①市町村に対し地域の実情や家庭環境等に応じた適切な順位付け方法のさらなる検討を依頼する。</p> <p>②引き続き、教員免許を持った職員を配置し、勤務体制を工夫することにより、生徒が寮で生活する時間帯は複数の職員で指導ができるよう取り組むほか、他の高校併設寮等の運営状況も参考にして、効果的、効率的な運営が行う。</p>						<p>①平成30年11月に関係市町村との担当者会議を開催し、地町村における選考の適切な実施をお願いした。</p> <p>②教員免許を持った舎監を10名配置することで、生徒が寮内で生活する夕方から夜にかけては、2名の舎監が同時に勤務する体制とするなど、効率的な生活指導を行えるよう運営を行った。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

- ・1年生については、定員の関係で女子10名が入寮できない結果となったが、前年度と比較すると半数程度になっている。
- ・入寮した生徒や保護者が安心して勉学し、高校に送り出せる施設となることを第一の目的とし、運営を行う必要がある。

○外部環境の変化

- ・入寮対象となる小規模離島においても少子化が進む中、継続的な受け入れ、運営方法等について検討を行う必要がある。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・引き続き、関係離島市町村等との意見交換等の場を設定し、連携を密にしながら事業を推進していく必要がある。
- ・市町村のみならず、他の高校併設寮等と情報を共有することを通して、より効果的な運営方法について検討する。



4 取組の改善案(Action)

- ・舎室に空きがある場合は、対象地域を広げて募集することで、安定的な運営を行う。
- ・引き続き、教員免許を持った職員を配置し、勤務体制を工夫することにより、生徒が寮で生活する時間帯は複数の職員で指導ができるよう、運営していくほか、他の高校併設寮等の運営状況も参考に、効果的、効率的な運営が行う。

様式1(主な取組)

活動指標名	高校未設置離島出身の生徒を対象に居住費、通学費を支援				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	支援の実施	支援の実施	支援の実施	支援の実施	支援の実施	—	100.0%	26,922	順調	高校未設置の離島出身の高校生521人(15市町村)を対象に、居住や通学に要する経費を支援した。
活動指標名					H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
										高校未設置離島出身の生徒の保護者の経済的・精神的負担の軽減に大きく寄与することができ、離島の条件不利性を克服して、離島住民が安心して生活し働くことができる持続可能な地域社会の形成につながっている。 また、要件を満たしている生徒全てに補助を実施しており、順調と判断。
活動指標名					H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案						反映状況				
<p>①制度の充実を図るため、市町村へ直接赴き、関係資料の確認や実施状況を確認し、必要があれば、実施方法の改善等を促す。</p> <p>②補助対象経費拡大等についても他県と連携し、九州地方教育長協議会等とおして、文部科学省に引き続き要望する。</p>						<p>①事業を実施している市町村へ赴き、関係資料や実施状況を確認し、実施について改善が必要な箇所については指導を行った他、他市町村の状況について情報提供を行った。</p> <p>②平成30年7月に、九州地方教育長協議会を通して、文部科学省に補助対象経費の拡大等について要望を行った。また、同月、全国都道府県教育長協議会、教育委員協議会においても、国の施策並びに予算に関する要望として、離島高校生修学支援の補助対象及び経費の拡充について要望を行った。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・独自の支援制度を実施している離島市町村があるため、県が実施している補助制度の導入について意見交換等を行っていく必要がある。

○外部環境の変化

・補助対象経費の拡大については、国に要望しているものの、いまだ実現には至っていないが、保護者が学校の行事や面談等に参加するための交通費等、経済的負担は広範囲に及ぶため、保護者の経済的負担は大きく、補助対象経費の拡充が求められている。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・各市町村で定めている支給規則等について、適切な実施の確認及び、改善余地の有無について確認を行うことにより、制度の充実を図り、要件を満たす全ての生徒に対し確実な支援を行うことができる。



4 取組の改善案(Action)

・制度の充実を図るため、状況調査が未実施の関係市町村へ直接赴き、関係資料の確認や実施状況を確認し、必要があれば、実施方法の改善等を促す。
・補助対象経費拡大等についても他県と連携し、九州地方教育長協議会等をとおして、文部科学省に引き続き要望する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-イ	生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上	施策	② 教育機会の確保及び文化の振興	
			施策の小項目名	○公平な教育機会の提供	
主な取組	要保護・準要保護児童生徒就学援助事業			実施計画記載頁	320
対応する主な課題	⑤離島における公平な教育機会を確保することが重要課題である。特に、へき地校で割合の高い複式学級については、児童生徒が教師から直接指導を受ける時間が単式学級の半分程度となっているなどの課題を抱えているほか、高校のない離島から島外に高校進学する際の家族や生徒の経済的・精神的な負担軽減が強く求められている。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
経済的理由によって就学困難となっている小・中学校の児童及び生徒の教育機会の格差解消を図り、義務教育の円滑な実施を図るため、生活保護法に規定する要保護者及び要保護者に準ずる程度に困窮している準要保護者に対して学用品費や学校給食費等の費用を補助するなどの就学援助を行う。						
		要保護・準要保護児童生とを対象とした学用品費等の支援				
実施主体	市町村					
担当部課【連絡先】	教育庁教育支援課		【098-866-2711】			

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名 要保護・準要保護児童生徒就学援助事業							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: 生活保護法に規定する要保護者及び要保護者に準ずる程度に困窮している準要保護者に対して学用品費等の費用を補助する等就学援助を行った。 ○R元(H31)年度: 生活保護法に規定する要保護者及び要保護者に準ずる程度に困窮している準要保護者に対して学用品費等の費用を補助する等就学援助を行う。
県単等	その他	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	県単等	
予算事業名							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度:
		—	—	—	—	—	—		○R元(H31)年度:

様式1(主な取組)

活動指標名	要保護・準要保護児童生とを対象とした学用品費等の支援				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	29,198人	29,539人	31,185人	34,134人	34,134人 (H29)	—	100.0%	0	順調	生活保護法に規定する要保護者及び要保護者に準ずる程度に困窮している準要保護者(計34,134人)に対して学用品費や学校給食費等の費用を補助するなどの就学援助を行った。
活動指標名					H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
	—	—	—	—	—	—				各市町村において、経済的理由によって就学困難となっている小・中学校の児童及び生徒34,134人に対し、学用品費等に係る就学援助を実施。また、CMの放送やリーフレットを配布するなど全県的な周知広報を実施した。教育機会の格差解消が図られ、義務教育の円滑な実施が図られたことから順調と判断。
活動指標名					H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案						反映状況				
①全国都道府県教育長協議会等を通して、国に対して十分な財政措置について引き続き要請していく。						①全国都道府県教育長協議会等を通して、国に対し、対象者数の増加等も含め、市区町村の対象者数に見合った十分な財政措置等について要請した(平成30年7月)。				
②他自治体の取組状況を共有し、意見交換を行い制度が効果的に実施できるよう、市町村担当者会議を引き続き開催する。						②平成30年9月に市町村担当者連絡会議を開催し、他自治体の対象費目や単価、周知方法及び他県自治体の先進事例等を紹介し、就学援助事業の改善を促した。				
③新入学児童生徒学用品費等の入学前支給など、制度の拡充や周知徹底にあたっては、子どもの貧困対策推進交付金の活用を促すとともに、県教育委員会においても、引き続き全県的な広報活動を実施する。						③16市町村が、新入学児童生徒学用品費等の入学前支給の実施し、県教育委員会においても、当該基金を活用し、CMの放送やリーフレットを配布する等全県的な周知事業を行った。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・市町村単独事業として実施されている、準要保護者への就学援助について、市町村間で援助費目や認定基準、周知方法、手続方法等に差が生じている。

○外部環境の変化

・本県の児童生徒数は減少傾向にあるものの、準要保護の対象者数は増加傾向で推移しており、生活に困窮する世帯が増えていることが推察される。
・沖縄県小中学生調査中間報告で、貧困世帯の約6%が就学援助制度を知らなかったと回答しており、前回調査と比較して大幅に減少してはいるものの、未だに制度を知らない世帯が存在する。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・実施主体である市町村において、全保護者に対する就学援助制度の周知の徹底並びに手続方法の簡素化等の改善を図る必要がある。



4 取組の改善案(Action)

・他自治体の取組状況を共有し、意見交換を行い制度の適切な実施を促していくため、市町村担当者会議を引き続き開催する。

・新入学児童生徒学用品費等の入学前支給など、制度の拡充や周知徹底にあたっては、子どもの貧困対策推進交付金の活用を促すとともに、県教育委員会においても、引き続き全県的な広報活動を実施する。

様式1(主な取組)

活動指標名	貸与人数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	3,186人	2,935人	2,499人	2,079人	1,676人	2,514人	66.7%	19,146	やや遅れ	<p>活動概要</p> <p>学業等に優れた生徒や勉学意欲がある生徒で、経済的な理由により修学困難な高校等に通う生徒1,676人に対し貸与を行った。</p>
活動指標名					H30年度					
実績値										<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>当初見込んでいた貸与人数2,514人に対して、平成30年度は申請者が減少したため計画より少ない1,676人に奨学金を貸与した。よって進捗は、やや遅れと判断。</p> <p>平成26年度より開始された返還不要の「奨学のための給付金」の実施以後、奨学金貸与者は年々減少傾向にあるが、要件を満たす貸与希望者全員を奨学生として採用することができており、低所得世帯における生徒も修学の継続が可能となった。</p>
活動指標名					H30年度					
実績値										
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案						反映状況				
<p>①県ホームページ等の利活用や市町村教育委員会等の協力も得ることにより、大学等を含めた奨学金情報の提供に努め、奨学金を必要とする生徒に情報が伝わるよう取り組んでいく。</p> <p>②適正な債権管理を行い、奨学金の返還率向上に努めるとともに、返還猶予制度の見直し等を検討する。</p>						<p>①県のホームページや広報誌・テレビ等を活用し、大学等を含めた奨学金情報の提供に努めた。また、様々な団体が実施する奨学金情報の一覧を作成しホームページに掲載し、奨学金を必要とする生徒等が簡単に情報を取得できるよう取り組んだ。</p> <p>②適正な債権管理を行うため、債権回収についてサービサーを活用し、滞納者について、法的措置も含め返還率向上に努めた他、返還猶予制度の拡充について、国際交流・人材育成財団と意見交換を行った他、他都道府県の状況把握に努めた。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

—

○外部環境の変化

- ・依然として雇用・経済情勢は厳しいことから、奨学金の返還が困難な者が多数存在していると思われる。
- ・平成26年度に返済不要の「奨学のための給付金」事業が開始されて以降、奨学金の新規応募者の減少傾向が顕著になっている。また、給付額も拡大された。
- ・モノレールで通学している高校生に対し、通学費の助成が平成29年度より開始された他、一人親家庭の高校生についても、バスの通学費の助成が開始された。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・奨学金の実施主体である沖縄県国際交流・人材育成財団のホームページが見つらいとの外部からの意見もあることから、奨学金を必要とする学生達が利用しやすいホームページ改定の必要がある。
- ・日本学生支援機構が奨学金の返済に関して、定額返済の他、所得に連動した返還方式を選択できるようになった。県内の高校生に対する奨学金についても、経済的な理由による滞納の実態が依然としてあるため、返還猶予制度の拡充・検討が必要である。



4 取組の改善案(Action)

- ・奨学金を必要とする学生達が情報を検索しやすくするためホームページ等の改訂を行う。併せて、奨学金の返還率向上のため、ホームページの改訂により猶予制度等の返済に関する支援措置の周知を強化する。
- ・九州各県等の奨学金返還猶予制度等の情報収集等を実施した上で、滞納率の改善のため、返還猶予制度の拡充について、意見交換及び検討を進める。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-イ	生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上	施策	② 教育機会の確保及び文化の振興	
			施策の小項目名	○公平な教育機会の提供	
主な取組	離島教育活動派遣支援事業			実施計画記載頁	320
対応する主な課題	⑤離島における公平な教育機会を確保することが重要課題である。特に、へき地校で割合の高い複式学級については、児童生徒が教師から直接指導を受ける時間が単式学級の半分程度となっているなどの課題を抱えているほか、高校のない離島から島外に高校進学する際の家族や生徒の経済的・精神的な負担軽減が強く求められている。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
団体予約の航空運賃がSE運賃(学校研修割引運賃)として認められない現状がある。そのため、離島生徒の中体連等大会派遣に際し、移動コストがかかることから、負担軽減を図るため派遣費補助等の支援に取り組む。						
実施主体		県				
担当部課【連絡先】		教育庁保健体育課 【098-866-2726】				
		教育諸活動に係る県内外への派遣支援				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名 学校体育団体補助事業							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	補助	—	42,164	44,314	49,964	42,164	75,757	県単等	○H30年度: 離島生徒の県中学校総合体育大会派遣に際し、保護者の負担軽減を図るため、県中学校体育連盟を通して935名の派遣費補助を行った。 ○R元(H31)年度: 離島生徒の県中学校総合体育大会派遣に際し、移動コストがかかることから、保護者の負担軽減を図るため、派遣費補助を行う。

予算事業名 学校体育団体補助事業							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
		—	—	—	—	—	—		○H30年度: ○R元(H31)年度:

様式1(主な取組)

活動指標名	教育諸活動にかかる県内外への派遣支援				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—	100.0%	42,164	順調	中学校体育連盟の学校体育関係団体へ補助金を交付し、離島から県中学校総合体育大会に参加する生徒の派遣費助成を行う。
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
	—	—	—	—	—	—				
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			離島地区保護者の負担軽減を図るため、離島から県中学校総合体育大会へ参加する生徒全員に対して県中学校体育連盟を通して補助を行っており、935名の補助対象生徒全員にもれなく補助する事ができた。生徒派遣費の助成を行うことで、保護者負担の軽減を図ることができた。さらに、自然災害(台風等)時等への対応ができ、大会への参加を支援することができた。
	—	—	—	—	—	—				
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案						反映状況				
<p>①SE運賃が適用できず、現在、団体予約の手配で対応しているが、さらなる派遣費の負担軽減の方策等について、学校体育関係団体等と連携を図る。</p> <p>②離島を抱える他県の保護者負担軽減措置状況等を把握し、今後の方策を検討するため各市町村等との情報共有等を図る。</p>						<p>①県大会における航空便の手配で学校単位で予約等が可能かどうかについて、学校体育関係団体と調整を行ったが、確実に大会へ参加するため、今後も団体予約を行うこととなった。</p> <p>②県中学校体育連盟へ補助金を交付し、離島から県中学校総合体育大会に参加する生徒に派遣費を助成した。また、各市町村単位で沖縄振興特別推進交付金を活用して行われている負担軽減事業が手厚い状況もあり、その制度を損ねないよう、すみ分けが必要なため、中学校体育連盟を介して、各市町村及び各学校等における補助金等の実態把握を行い、その適正な執行に努めた。また、九州学校体育担当係長会議の配布資料及び各県担当者との情報交換等より、一部地域の事例等の把握を行い拡充のための参考とした。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・市町村によっては沖縄振興特別推進交付金を活用して行われている負担軽減事業がある。

○外部環境の変化

・中学校体育連盟の大会の場合、地区予選を経て県大会出場が決まり、県大会出場が決まってからの予約では、座席確保が間に合わない場合が予想される。そのため、確実に大会へ参加するために、地区中学校体育連盟が事前に団体予約でまとめて飛行機の座席を確保しなければならないため、他の割引が使えず、割高になっている。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・更なる離島地区の保護者負担軽減を図るために、学校体育関係団体への派遣費補助以外の方策等について各関係部局と連携を図ると共に、中学校体育連盟を介して、各市町村及び各学校等における補助金等の実態把握を実施し、その適正な執行に努める必要がある。

・離島を抱える他県の保護者負担軽減措置状況等の把握し、今後の方策を検討する必要がある。



4 取組の改善案(Action)

・更なる離島地区の保護者負担軽減を図るために、学校体育関係団体への派遣費補助以外の方策等について関係部局等と連携を図る。また、各市町村及び各学校等における補助金等の実態把握を実施することで、その適正な執行を図る。

・九州学校体育担当係長会議等において、離島を抱える他県の保護者負担軽減措置状況等を把握し、今後の方策を検討するため、県内各市町村等へ情報共有等を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-イ	生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上	施策	② 教育機会の確保及び文化の振興	
			施策の小項目名	○公平な教育機会の提供	
主な取組	離島等読書活動支援			実施計画記載頁	315
対応する主な課題	⑤離島における公平な教育機会を確保することが重要課題である。特に、へき地校で割合の高い複式学級については、児童生徒が教師から直接指導を受ける時間が単式学級の半分程度となっているなどの課題を抱えているほか、高校のない離島から島外に高校進学する際の家族や生徒の経済的・精神的な負担軽減が強く求められている。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
離島の図書館未設置町村を含め、県内全域に等しく図書館サービスを提供するため、支援事業として移動図書館や一括貸出に取り組む。		38回				
		移動図書館実施回数				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	教育庁生涯学習振興課		【098-866-2746】			
		移動図書館による児童生徒への読書サービスの支援				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名 離島読書活動支援事業							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: 移動図書館24回実施、一括貸出を25,623冊、協力貸出を1,077冊行った。読み聞かせ講座、講演会等を10回実施した。 ○R元(H31)年度: 移動図書館41回実施、一括貸出を47,000冊、協力貸出を2,300冊行う。読み聞かせ講座・読書講演会等を10回実施する。
県単等	直接実施	14,494	14,494	14,105	14,419	13,131	17,199	県単等	

予算事業名 離島読書活動充実事業							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: 館外用協力図書を6,144冊購入した。離島の図書館司書・司書教諭等を対象とする研修等を2回開催した。 ○R元(H31)年度: 館外用協力図書を5,941冊購入する。離島の図書館司書・司書教諭等を対象とする研修等を3回開催する。離島の学校訪問を24回行う。
一括交付金(ソフト)	直接実施	—	13,512	14,404	17,289	12,786	18,647	一括交付金(ソフト)	

様式1(主な取組)

活動指標名	移動図書館実施回数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	38回	37回	41回	40回	24回	38回	63.2%	25,917	やや遅れ	離島等の図書館未設置町村において、移動図書館・一括貸出・協力貸出等による住民への読書サービスの支援を行った。また、移動図書館、一括貸出に使用する館外協力用図書の充実を図った。
活動指標名	—				H30年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
	—	—	—	—	—	—	—			移動図書館の実施回数については、新館移転作業のため一時休館したことにより計画値38回に対し、実績値24回で進捗状況としてはやや遅れとなった。 次年度以降は新館も開館したため、計画通りにサービスを実施する予定である。 計画値は下回ったが、離島等での移動図書館等の実施により、読書サービスの充実が図られた。
活動指標名	—				H30年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案						反映状況				
<p>①離島の小規模公共図書館(渡名喜村、多良間村)において移動図書館等を実施する。</p> <p>②離島、へき地等へ支援を行うプログラムを持つ他の機関との連携を深め、取組を充実させる。</p> <p>③離島等の図書館未設置町村の教育委員会と連携を深め、地域の図書館設置の機運を高める。</p>						<p>①離島の小規模公共図書館において各1回、移動図書館を実施することができた。 (渡名喜村 貸出人数17人、貸出冊数91冊 多良間村 貸出人数56人、貸出冊数387冊)</p> <p>②沖縄子どもの国、沖縄美ら海水族館、OIST、GODAC等、離島地域で科学関連のワークショップなど教育普及プログラムを実施する機関と連携し、取組を充実させることのできた。 (移動図書館実施回数24回のうち、9回で連携してワークショップ等を実施した。)</p> <p>③図書館未設置町村の教育委員会や学校司書による県立図書館訪問や、県立図書館職員による学校図書館等訪問により、相互の連携を深め、地域の読書活動を支援することができた。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・離島、へき地に対する教育普及プログラムを行う団体が構成する組織(ALLやんばるまなびのまちプロジェクト)と県立図書館との連携を深めたことが、取組を充実させる起因となった。

○外部環境の変化

・離島の小規模公共図書館(渡名喜村、多良間村)においても、地域の公共図書館と比べ、最新の図書を多く揃えている移動図書館を住民が要望していることで多いため、移動図書館のニーズが高まっている。
・新館へ移転したことで、図書館未設置町村における教育委員会職員及び学校司書による県立図書館への訪問が多くなった。また、移動図書館時に県立図書館職員による学校図書館訪問等を積極的に行った。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・移動図書館においては、子ども向け教育普及プログラムはもちろんのこと、大人向けの取組(健康・医療関連等)なども積極的に取り入れ、更なるニーズの拡大を図る必要がある。
・図書館未設置離島町村において読書活動の拠点となっている学校図書館や公民館図書室との連携を深め、業務相談等を行うことにより、地域の主体的な読書活動を補助する必要がある。
・県内全域に等しく読書サービスを提供するため、一括貸出、協力貸出について、利用の少ない市町村や当該地域の団体に向け、周知を図る必要がある。



4 取組の改善案(Action)

・移動図書館において、子ども向け教育普及プログラムや大人向けの取組(子育て・健康・医療関連等)を実施し、利用者ニーズの拡大を図る。
・図書館未設置離島町村において読書活動の拠点となる学校図書館や公民館図書室を訪問し、業務相談や情報提供等を行い、地域の主体的な読書活動の支援を行う。
・一括貸出、協力貸出について、研修会や移動図書館等で周知を行い、またパンフレットの配布等を行い利用の促進を図る。

様式1(主な取組)

活動指標名	超高速インターネットの接続率(離島へき地の学校における超高速回線校数/離島へき地の学校数)				H30年度			H30年度決算見込額合計	進捗状況	活動概要
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			
実績値	60.0%	62.3%	63.1%	63.2%	63.3%	81.4%	77.7%	10,660	概ね順調	インターネットを活用した生徒の学力向上を図ることなどを目的に県立学校については県が、市町村立学校については市町村が通信料等を負担している。平成30年度は、200Mbpsから1Gbpsへの超高速回線の更なる高速化を図るための移行工事を行った。
活動指標名					H30年度					
実績値										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名					H30年度					
実績値										
活動指標名					H30年度					
実績値										
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案						反映状況				
<p>①平成29年度において超高速回線が未整備である辺土名高校、伊良部高校、宮古特別支援学校に関しては、通信事業者に対して回線敷設を要望していく。</p> <p>②平成30年8月の回線契約切り替え時に、回線速度の仕様見直しを行い、県全域の回線高速化を行う。</p> <p>③学校における教育の情報化の実態等に関する調査(文部科学省)を基に、離島市町村に対して回線速度に関する情報提供・意見交換を行うことで、回線高速化を推進する。</p>						<p>①辺土名高校・伊良部高校・宮古特別支援学校については、周辺地域にて超高速回線が未整備のため、回線を超高速化できていないが、次のとおり調査・改善を図った。</p> <p>②辺土名高校では、末端の端末における回線速度調査を行ったところ、現在のADSL回線網でも十分な速度(理論値21mbps)を得ている。</p> <p>③平成30年度に宮古島上野地区で、超高速ブロードバンドが整備され、今年度城辺、池間地区にてサービスが開始される予定、令和2年度に狩俣、伊良部地区でサービス開始予定である。八重山地区に関しては、石垣島北東部の地区で一部超高速化されていない地区がある。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・沖縄県の高速インターネット接続率は、離島へき地を多く抱えているため、県立学校のほか市町村立の小中学校を含む公立学校全体では、平成29年度学校における教育の情報化の実態等に関する調査(平成30年3月)で、昨年度より12.1ポイント上昇し、92.2%となったが、全国39位(47都道府県中)という下位グループに位置する。

○外部環境の変化

・平成28年10月に、本島と周辺離島を繋ぐ海底光ケーブルが施設され、既存の海底光ケーブルと合わせることで、本島と周辺離島の回線がループ化された。まだ離島海底ケーブルの未整備箇所があるが、今後は、離島・へき地においても、更に点から面への整備に広がることにより、情報通信環境が改善される。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・海底光ケーブルの施設により、地域の光通信のインフラ整備や光通信サービスの整備状況を注視すると共に、超高速回線サービスが接続されていない残り3校の超高速回線への移行に対応していく必要がある。

・文部科学省が超高速回線の基準を変更(現在30Mbps→100Mbps)する事を検討しており、新しい基準に対応できる環境について検討する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・平成30年度において超高速回線が未整備である辺土名高校、宮古特別支援学校に関しては、通信事業者に対して回線敷設を要望していく。

・学校における教育の情報化の実態等に関する調査(文部科学省)を基に、離島市町村及び関係機関に対して回線速度に関する情報提供・意見交換を行うことで、回線高速化を推進する。

様式1(主な取組)

活動指標名	整備率				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名	整備率				H30年度			0	順調	<p>県立図書館の移動図書館、一括貸出、協力貸出サービスを図書館未設置町村の社会教育関連施設において実施した。また、既存施設への図書館機能の整備を進めた。</p>
実績値	26.7%	26.7%	26.7%	26.7%	26.7%	26.7%	100.0%			
活動指標名	既存の公民館等に図書館機能を整備				H30年度			0	順調	<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>図書館機能をもつ社会教育施設の整備は、特に離島町村の場合には財源確保等の問題があり、なかなか進まない状況にあるが、既存施設へ図書館機能を整備する取組を継続して行っており、順調である。</p>
実績値	—	—	—	機能整備実施	機能整備実施	—	100.0%			
活動指標名	—				H30年度			0	順調	
実績値	—	—	—	—	—	—	—			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度 of 取組改善案						反映状況				
<p>①図書館未設置町村において、「沖縄県子ども読書指導員」を活用するなど、読書環境の充実に向けて積極的に取組を行う。</p> <p>②図書館未設置であるが公民館等に図書室が設置されている町村に対して、実態把握や機能充実に向けての支援を行う。</p>						<p>①「子ども読書指導員」のリストを関係機関に配布し、活用の促進を図った。また、移動図書館開催時、準備する本の冊数増加、外部講師の読み聞かせや読み聞かせ講座、読書講演会等を行うことで、内容の充実を図った。</p> <p>②公民館等に設置されている図書室を協力貸出を行う拠点施設としての整備を進めるとともに、利活用を図るため、一括貸出の上限を100冊増加させた。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・図書館機能をもつ社会教育施設の整備は各町村の事業であるが、その実現に向けてはそれぞれ様々な問題を抱えているため、なかなか進まない状況である。

○外部環境の変化

・図書館や書店など身近に読書に親しむことができない地域が離島・へき地地域に集中しており、読書環境の格差が年々広がっている。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・各町村の中で図書館機能をもつ施設整備に向けた気運が高まるような取組を更に充実する必要がある。
- ・図書館未設置であるが公民館等に図書室が設置されている町村において、機能の整備・充実がなされるよう、更に支援する必要がある。



4 取組の改善案(Action)

- ・図書館未設置町村において、「沖縄県子ども読書指導員」を活用するなど、読書環境の充実に向けた取組を継続して行う。
- ・図書館未設置であるが公民館等に図書室が設置されている町村に対して、協力貸出の拠点施設としての参加を促し、機能の整備・充実を図る。

様式1(主な取組)

活動指標名	体制整備市町村数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		35市町村 (離島10)	40市町村 (離島14)	40市町村 (離島14)	41市町村 (離島15)	41市町村 (離島15)	41市町村 (離島15)	100.0%	0	順調
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案								反映状況		
<p>①生涯学習推進体制状況調査の結果を元に、離島未訪問教育委員会をはじめ、引き続き各市町村訪問を実施して、生涯学習推進に向けた情報交換と協議を行う。その際、人員不足による推進本部未設置地区においては、他組織の効果的な兼用について意見交換を行う。</p> <p>②各市町村における生涯学習に対する取り組み等を「ウェブサイト」を活用して広く情報提供を実施し、さらなる生涯学習推進体制の整備の支援を図る。</p>								<p>①本島内19市町村及び離島の3村の教育委員会を訪問し、教育長、関係課長等と生涯学習推進に係る情報交換や、推進体制の強化を依頼した。</p> <p>②沖縄県生涯学習情報プラザの関連施設・団体・組織へのリンク集において、各市町村における生涯学習関連機関の情報を広く提供している。今後、離島市町村の取組等の発信も含め、さらなる提供団体を増やしていく。</p>		



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

- ・体制整備(生涯学習に関する計画を策定している)は全市町村において行われたものの、生涯学習に関連する計画を実施していくためには、推進本部の設置やフェスティバル(発表の場)等の開催などの生涯学習の推進に向けた取組が必要となる。
- ・取組の指針となる生涯学習推進体制組織(推進本部)の設置率は、県全体として、平成27年度は71%、平成28年度は70%、平成29年度は72%、平成30年度は74%となり伸び率が低い状態であり、推進計画を実施していくためにも未設置地区への対応策を検討する必要がある。
- ・生涯学習推進のための、ウェブサイトの周知が不十分である。

○外部環境の変化

- ・都市化や過疎化の進行、家族形態の変容、価値観やライフスタイルの多様化等を背景に、自立した個人や他者と協働しながら主体的に地域の課題解決を担うことができる地域住民の育成に資する学習環境の整備が必要とされている。
- ・市町村によっては、推進本部等の設置率は低い。生涯学習に関する答申・振興計画・中心施設・教育の日の有無、フェスティバル等の取り組みに対しては、ほとんどの市町村が積極的に取り組まれている。推進本部等の設置率が低い理由としては、生涯学習主管課の人員不足が主な要因として考えられる。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・離島を含めた各市町村訪問を継続的に実施して、生涯学習推進本部の設置、教育の日制定や生涯学習フェスティバル等の開催など、生涯学習推進に関する取組、実施について働きかける必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・生涯学習推進体制状況調査の結果を元に、引き続き各市町村訪問を実施して、生涯学習推進体制に向けた情報交換と協議を行う。その際、推進本部未設置地区においては、教育委員会や他組織との連携など効果的な兼用について意見交換を行う。
- ・各市町村における取り組みを周知するために「ウェブサイトを活用した広報活動」など、生涯学習推進体制整備の支援に努める。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-イ	生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上	施策	② 教育機会の確保及び文化の振興	
			施策の小項目名	○生涯学習推進体制の整備	
主な取組	生涯学習プログラムの充実			実施計画記載頁	320
対応する主な課題	⑤離島における公平な教育機会を確保することが重要課題である。特に、へき地校で割合の高い複式学級については、児童生徒が教師から直接指導を受ける時間が単式学級の半分程度となっているなどの課題を抱えているほか、高校のない離島から島外に高校進学する際の家族や生徒の経済的・精神的な負担軽減が強く求められている。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
離島における生涯学習の充実に向け高等教育機関と連携した学習プログラムの創設に取り組む。遠隔講義配信システムを活用し、離島・遠隔地におきなわ県民カレッジ主催講座等を配信する。						
実施主体		高等教育機関と連携した学習プログラムの創設 情報通信技術を活用したサテライト講義等の提供				
担当部課【連絡先】	県 教育庁生涯学習振興課	【098-866-2746】				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名		生涯学習推進センター運営費(遠隔講義配信システム)					R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	直接実施	11,996	16,990	4,812	4,601	4,605	4,728	県単等	○H30年度: おきなわ県民カレッジ講座で5回ライブ配信を行った。講演会等を録画し、オンデマンド講座を16本制作し配信した。 ○R元(H31)年度: おきなわ県民カレッジ講座でライブ配信を5回行う。オンデマンド講座を16本制作し配信する。
予算事業名		生涯学習振興事業費					R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	直接実施	4,549	4,508	4,723	5,164	5,024	3,772	県単等	○H30年度: おきなわ県民カレッジ講座で離島講座を2回実施した。 ○R元(H31)年度: おきなわ県民カレッジ講座で離島講座を2回実施する。

様式1(主な取組)

活動指標名	高等教育機関と連携した学習プログラムの創設				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	離島講座 2回	離島講座 2回	100.0%	9,629	順調	竹富町波照間島、多良間村で離島講座を行い、121人が講座を受講した。遠隔講義配信システムにより、おきなわ県民カレッジ主催講座のライブ配信を5回行い、サテライト会場及び個人パソコンで326人が講座を受講した。うち離島会場での受講者は113人であった。
活動指標名	情報通信技術を活用したサテライト講義等の提供				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	ライブ配信 5回	ライブ配信 5回	100.0%			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名	—				H30年度					教育事務所、市町村、大学と連携して講座が少ない離島で講座を2回開設した。また、遠隔講義配信システムを活用し、各教育事務所、多良間村をサテライト会場として講座のライブ配信を5回行い、受講者数は昨年度と比較して増加している。このことにより離島における生涯学習機会の充実が図られた。
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度 of 取組改善案						反映状況				
<p>①学習機会の少ない離島、遠隔地での講座を計画し、各教育事務所や市町村の担当課と連携して充実した講座を開催する。</p> <p>②離島市町村教育委員会や関係機関等へ訪問し、遠隔講義配信システムの広報・周知を行い、特別サテライト会場の新設を依頼する。</p>						<p>①宮古・八重山教育事務所の社会教育主事を介し、市町村社会教育担当者と連携し、竹富町波照間島、多良間村の講座が少ない離島で講座を開催することができた。</p> <p>②市町村教育委員会や関係機関等へ訪問し周知を図り、インターネット環境や機材の確認をしながら、3村でテスト配信を行う等、特別サテライト会場の設置に向けて調整を行った。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

- ・遠隔講義配信システムの活用により、離島や遠隔地でも美ら島沖縄学講座の受講が可能となった。これまで主に市町村と連携していたが、連携先を拡充したり学習情報の提供を充実させたりして、各教育事務所をサテライト会場とした講座の受講者数の増加を図る必要がある。
- ・県関係機関や市町村等生涯学習関係団体と連携し、オンデマンド教材を製作する必要がある。

○外部環境の変化

- ・遠隔講義配信システムは現システムのサポートが令和2年末に修了するため、後継システムを検討する必要がある。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・国、県、市町村、高等教育機関及び図書館、公民館、青少年の家など各種関係団体との連携を図り県民への学習情報の提供を拡大する必要がある。
- ・遠隔講義配信システムの周知広報に努め、個人ユーザー登録者数の増加、視聴者数の増加、特別サテライト会場の増加を図る必要がある。



4 取組の改善案(Action)

- ・学習機会の少ない離島、遠隔地での講座を計画し、各教育事務所や市町村の担当課と連携して充実した講座を開催していく。
- ・遠隔講義配信システムの周知広報に努め、個人ユーザー登録者数の増加、視聴者数の増加、特別サテライト会場の増加を図る。
- ・遠隔講義配信システムの後継システムの情報収集に努め、検討を行う。

様式1(主な取組)

活動指標名	伝承者養成・技術練磨事業				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	1044人	1,390人	1,409人	1,411人	1,482人	1,400人	100.0%	3,617	順調	国・県指定無形文化財(芸能、工芸)の伝承者を養成するために研修等の経費を一部を補助することにより支援した。
活動指標名					H30年度					
実績値										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名					H30年度					
実績値										
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度 of 取組改善案						反映状況				
①「組踊」「琉球舞踊」等、研修生の数が多い伝承者養成事業については、研修内容や方法等について検討を行い、各保存会に効果的な研修の実施を促す。						①琉球舞踊では、実際に活動できる研修生で伝承者事業を実施した。また、組踊の伝承者については、伝承者全員が参加できるプログラムについて、「伝統組踊保存会」と意見(情報)交換をしながら伝承事業案の方針や計画の策定を支援した。また、工芸技術の保持者等が高齢化するなかで、工芸技術の保存団体や関係する市町村担当者と連携を図ることにより、伝承者養成事業を計画的に実施・継続していく体制づくりができた。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

- ・「組踊」「琉球舞踊」等の伝承者養成事業においては、研修生の人数が過大であるため、全員で効果的な研修を実施するには、研修会場や稽古場、発表会の持ち方等に課題がある。
- ・工芸技術の伝承者養成事業等は、限られた予算で、伝承者の養成が確実に行われている。

○外部環境の変化

- ・無形文化財は、生活様式や言語状況の変化等により、常に消滅・変容の危険と隣り合わせである。
- ・工芸技術においては、現状は維持しているものの、離島地域・北部地域での高齢化、過疎化が伝承者養成事業の実施に影響を及ぼす可能性が高まっており、対策が必要である。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・「組踊」「琉球舞踊」においては、効果的な研修の見直しに向け、具体的な見直し案といつから始めて行くのか(期日等)について、保存会と意見を交換・調整しながら支援していく。
- ・工芸技術については、現在の事業内容や実施体制が適切なのか、検証が必要である。



4 取組の改善案(Action)

- ・「組踊」「琉球舞踊」等の研修生が多い伝承者養成事業については、事業の範囲内でより効果的な研修が実施できるよう、その内容や方法等について具体的・計画的に検討していく。
- ・工芸技術については、工芸の種別ごとに抱える課題が異なるため、課題解消に向けての方法や内容等について具体的・計画的に検証していく。